

平成22年度

東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成24年3月

東近江市総務部財政課

はじめに

自治体の財政危機が叫ばれている昨今、地方自治体を取り巻く財政環境は、景気低迷による市税の落ち込みや三位一体の改革による地方交付税の削減、社会保障関係経費の増加などにより大変厳しい状況に直面しています。

こうした中、一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行っている現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスの要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的思考方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表および行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し、分析を行ってきました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。そして、平成 18 年 5 月にこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』で、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースでの財務書類 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 21 年 3 月に平成 19 年度決算について普通会計ベースで財務書類 4 表を作成しました。今回、平成 22 年度決算について、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースの財務書類 4 表を国の方針に基づき作成しましたので公表します。

2つのモデルについて

①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握する。さらに個別の取引情報について、複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成する。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳が完成している必要があるが、総務省方式改訂モデルの場合、当初は決算統計等の数字を使用して貸借対照表を作成し、固定資産台帳の整備については、段階的に行き、最終的に固定資産台帳の数字を貸借対照表に反映をさせる。当初の作成において地方自治体の負荷を軽減しているモデル。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有資産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含む

=目次=

I	作成基準について	1
II	普通会計財務書類4表について	3
	1 普通会計貸借対照表について	3
	2 普通会計行政コスト計算書について	7
	3 普通会計純資産変動計算書について	11
	4 普通会計資金収支計算書について	13
	5 財務書類4表の関係について	15
III	普通会計財務書類4表に基づく分析	16
IV	連結財務書類4表について	19
	1 連結財務書類について	19
	2 連結の手法	19
	3 連結貸借対照表について	20
	4 連結行政コスト計算書について	23
	5 連結純資産変動計算書について	26
	6 連結資金収支計算書について	28
V	今後に向けて	29
☆	資料(連結・地方公共団体全体・普通会計)	30

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

I 作成基準について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連のあるすべての団体が対象です。東近江市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

《財務書類4表の連結対象範囲》

<会計等の種類>	<連結の対象範囲>			
<table border="1"> <tr><th>普通会計</th></tr> <tr><td>一般会計</td></tr> </table>	普通会計	一般会計	<table border="1"> <tr><td>普通会計の 財務書類4表</td></tr> </table>	普通会計の 財務書類4表
普通会計				
一般会計				
普通会計の 財務書類4表				
<table border="1"> <tr><th>公営事業会計</th></tr> <tr><td>国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計</td></tr> </table>	公営事業会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計	<table border="1"> <tr><td>地方公共団体 全体の 財務書類4表</td></tr> </table>	地方公共団体 全体の 財務書類4表
公営事業会計				
国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計				
地方公共団体 全体の 財務書類4表				
<table border="1"> <tr><th>一部事務組合等</th></tr> <tr><td>東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合</td></tr> </table>	一部事務組合等	東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合	<table border="1"> <tr><td>連結 財務書類4表</td></tr> </table>	連結 財務書類4表
一部事務組合等				
東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合				
連結 財務書類4表				
<table border="1"> <tr><th>地方独立行政法人</th></tr> <tr><td>該当なし</td></tr> </table>	地方独立行政法人	該当なし		
地方独立行政法人				
該当なし				
<table border="1"> <tr><th>地方三公社</th></tr> <tr><td>東近江市土地開発公社</td></tr> </table>	地方三公社	東近江市土地開発公社		
地方三公社				
東近江市土地開発公社				
<table border="1"> <tr><th>第三セクター等</th></tr> <tr><td>(財)東近江市地域振興事業団 (株)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社</td></tr> </table>	第三セクター等	(財)東近江市地域振興事業団 (株)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社		
第三セクター等				
(財)東近江市地域振興事業団 (株)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社				

(平成21年度から普通会計にあった住宅新築資金等貸付金特別会計を一般会計に統合し廃止しました。)

※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2) 決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3) 対象年度

対象年度は平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理分については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5) 有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価はされています。しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため、新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)道路	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)橋梁	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

II 普通会計財務書類4表について

1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

(単位：百万円)

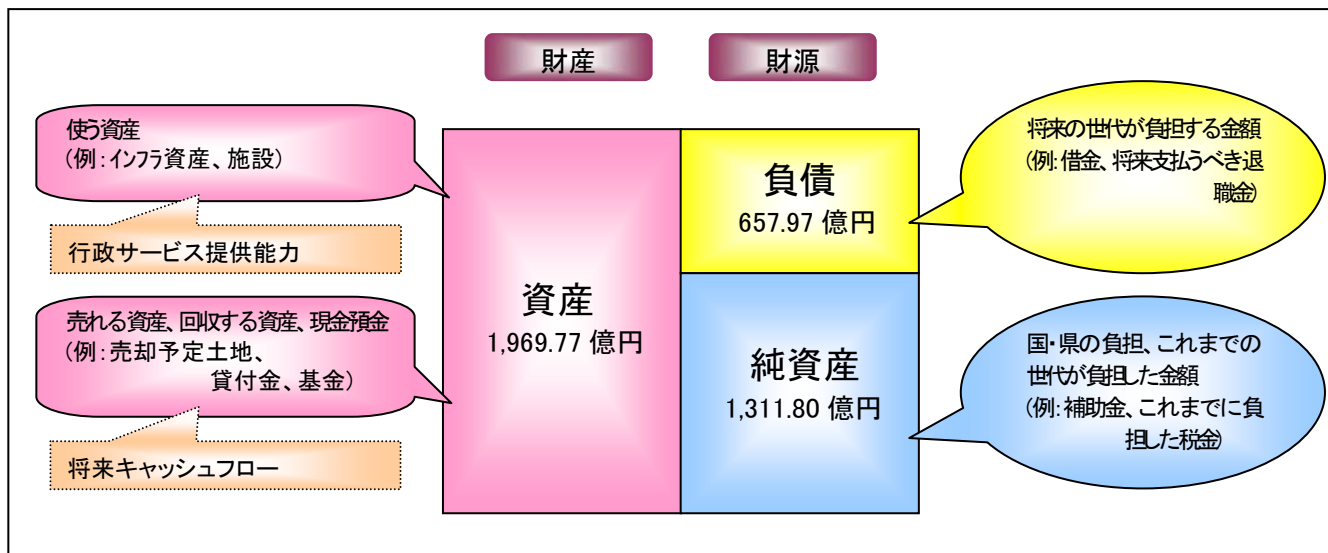
	借 方			貸 方		
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	69,454	69,339	△ 115			
②教育	55,632	56,810	1,178			
③福祉	5,806	5,718	△ 88			
④環境衛生	1,551	1,483	△ 68			
⑤産業振興	16,217	15,189	△ 1,028			
⑥消防	1,123	1,046	△ 77			
⑦総務	20,682	20,325	△ 357			
有形固定資産計	170,465	169,910	△ 555			
(2) 売却可能資産	486	383	△ 103			
公共資産合計	170,951	170,294	△ 657			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	918	916	△ 2			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	918	916	△ 2			
(2) 貸付金	954	1,079	125			
(3) 基金等			0			
①退職手当目的基金	3,606	3,648	42			
②その他特定目的基金	7,140	8,212	1,072			
③土地開発基金	2,430	2,434	4			
④その他定額運用基金	6	6	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	13,182	14,300	1,118			
(4) 長期延滞債権	774	702	△ 72			
(5) 回収不能見込額	△ 104	△ 92	12			
投資等合計	15,725	16,904	1,179			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	2,914	5,099	2,185			
②減債基金	2,183	2,494	311			
③歳計現金	1,431	2,044	613			
現金預金計	6,529	9,638	3,109			
(2) 未収金						
①地方税	244	165	△ 79			
②その他	13	10	△ 3			
③回収不能見込額	△ 51	△ 34	17			
未収金計	206	141	△ 65			
流動資産合計	6,735	9,779	3,044			
資 産 合 計	193,411	196,977	3,566			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債		50,347		50,347	50,266	△ 81
(2) 長期未払金						
①物件の購入等		82		82	34	△ 48
②債務保証又は損失補償		0		0	0	0
③その他		0		0	0	0
長期未払金計		82		82	34	△ 48
(3) 退職手当引当金		10,153		10,153	9,396	△ 757
(4) 損失補償等引当金		0		0	0	0
固定負債合計		60,582		60,582	59,696	△ 885
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債		4,772		4,772	4,738	△ 34
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0		0	0	0
(3) 未払金		46		46	46	0
(4) 翌年度支払予定退職手当		513		513	820	307
(5) 賞与引当金		522		522	496	△ 27
流動負債合計		5,854		5,854	6,101	247
負 債 合 計		66,435		66,435	65,797	△ 638
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等		32,128		32,128	32,711	583
2 公共資産等整備一般財源等		115,880		115,880	118,307	2,427
3 その他一般財源等		△ 20,825		△ 20,825	△ 19,620	1,205
4 資産評価差額		△ 208		△ 208	△ 218	△ 10
純 資 産 合 計		126,975		126,975	131,180	4,205
負 債 ・ 純 資 産 合 計		193,411		193,411	196,977	3,566

※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしてあることからバランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



(2) 貸借対照表の解説

昭和 44 年度から平成 22 年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は 1,969.77 億円(前年度比 1.8%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が 1,702.94 億円(同 0.4%減)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が 169.04 億円(同 7.0%増)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が 97.79 億円(同 31.1%増)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は 657.97 億円(同 1.0%減)であり、財源の 33.4%を占めています。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が 550.04 億円(同 0.2%減)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が 102.16 億円(同 4.4%減)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は 1,311.80 億円(同 3.2%増)となっています。

【資産の部】

公共資産

東近江市の資産合計は 1,969.77 億円となっています。そのうち大部分は公共資産の 1,702.94 億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、693.39 億円で公共資産全体の 40.1%を占めています。次いで教育資産の 568.10 億円で 33.4%を占めています。

売却可能資産とは、今回の新方式から導入されたもので、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公共資産活用検討委員会にて処分の対象となっている資産の 3.83 億円を計上しています。売却可能資産については今後更に調査を進めていきます。

投資等

① 投資及び出資金

(財)東近江地域振興事業団、(財)愛の田園振興公社、(株)東近江ケーブルネット、八日市駅前商業開発(株)、土地開発公社、水道事業所などへの出資金(出捐金)

② 貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、湖東記念病院建設資金貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

③ 基金等

退職手当目的基金、土地開発基金、そして公共施設整備基金などの特定目的基金

④ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

⑤ 回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

算定方法 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率 = 過去5ヵ年の不納欠損累計額 ÷ 過去5ヵ年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額(合併後で計算)

流動資産

① 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金
減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金
歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

② 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

【負債の部】

固定負債

① 地方債

平成22年度末地方債残高のうち平成24年度以降に償還される額

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成24年度以降に支払う分

③ 退職手当引当金

職員全員が平成22年度末時点で退職した場合に必要な退職手当(平成23年度支払予定額除く)

流動負債

① 翌年度償還予定地方債

平成22年度末地方債残高のうち平成23年度に償還される予定額

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、東近江市において平成22年度は黒字決算のためゼロとなります。

③ 未払金

長期未払金に係る分で平成23年度に支払う予定額

④ 翌年度支払予定退職手当

平成23年度退職手当予定額

⑤ 賞与引当金

平成 23 年度 6 月に支給される賞与のうち平成 22 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 23 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 22 年 12 月から平成 23 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等(※)以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

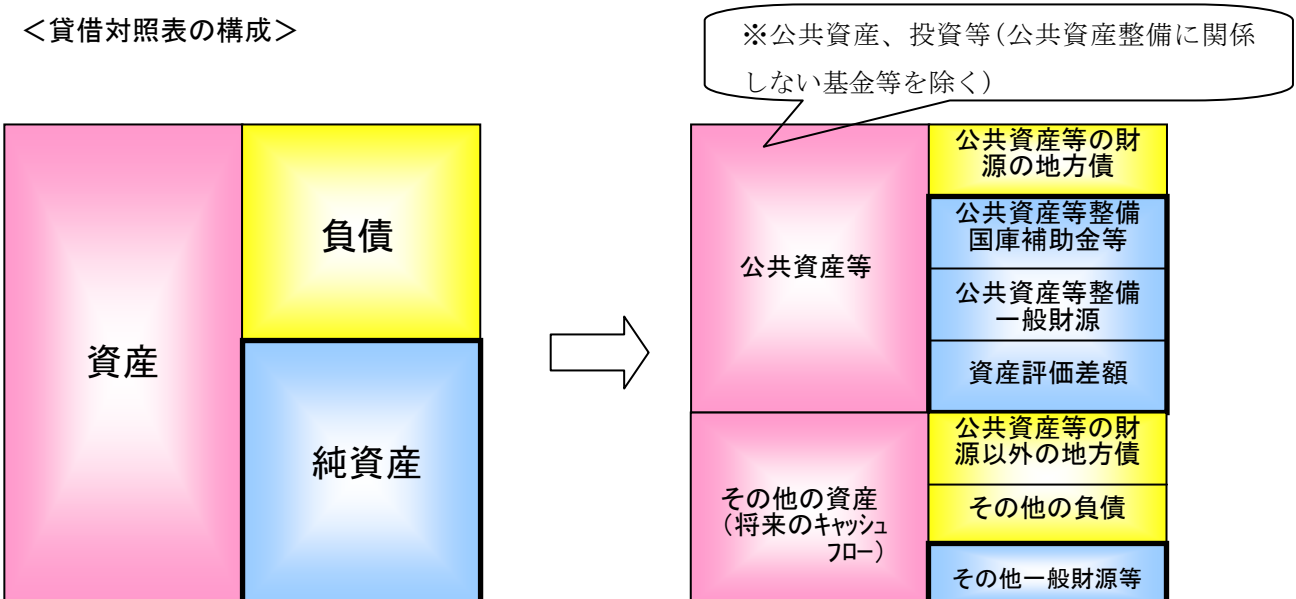
東近江市においては、196.20 億円のマイナスとなっています。翌年度以降に使用できる財源がマイナスになっているということは、翌年度以降の負担額のうち 196.20 億円については使途がすでに拘束されていることとなります。これは臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスとなるものと考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 334.68 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【31 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 196.20 億円を差し引くと、実質的に 138.48 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということができます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。

＜貸借対照表の構成＞



2. 普通会計行政コスト計算書について

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,476,858	17.2%	597,084	1,618,914	1,320,363	422,379	464,924	66,141	1,789,190	197,863		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	805,535	2.1%	74,096	205,994	172,958	54,803	59,097	1,324	230,339	6,924		0	
	(3)賞与引当金繰入額	495,894	1.3%	43,184	122,596	100,663	31,792	35,272	5,108	141,849	15,430		0	
	小 計	7,778,287	20.6%	714,364	1,947,504	1,593,984	508,974	559,293	72,573	2,161,378	220,217		0	
2	(1)物件費	5,440,298	14.4%	217,073	2,475,097	532,381	795,397	338,016	33,587	1,034,914	13,834		0	
	(2)維持補修費	65,461	0.2%	16,008	32,293	6,834	1,184	3,008	978	4,616	540		0	
	(3)減価償却費	5,918,037	15.7%	1,829,081	1,445,313	359,035	71,056	1,184,377	129,022	900,153			0	
	小 計	11,423,796	30.3%	2,062,162	3,952,703	898,250	867,637	1,525,401	163,587	1,939,683	14,374		0	
3	(1)社会保障給付	7,137,042	18.9%		47,450	7,084,805	4,787						0	
	(2)補助金等	4,311,010	11.4%	31,736	128,447	500,496	1,463,781	443,672	1,379,878	361,444	1,556		0	
	(3)他会計等への支出額	5,598,187	14.8%	1,121,967	0	2,829,733	1,074,370	574,900	1,304	0			△ 4,087	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,219	1.4%	17,684	0	97,388	3,244	370,952	4,811	16,140			0	
	小 計	17,556,458	46.6%	1,171,387	175,897	10,512,422	2,546,182	1,389,524	1,385,993	377,584	1,556		△ 4,087	
4	(1)支払利息	924,550	2.5%								924,550		0	
	(2)回収不能見込計上額	22,382	0.1%									22,382	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	946,932	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	924,550	22,382	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,947,913	6,076,104	13,004,656	3,922,793	3,474,218	1,622,153	4,478,645	236,147	924,550	22,382	△ 4,087
(構 成 比 率)				10.5%	16.1%	34.5%	10.4%	9.2%	4.3%	11.9%	0.6%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	825,621		129,703	208,471	294,421	7,399	41,200	0	84,598	0	0	0	59,829	
2	分担金・負担金・寄附金 c	281,225		1,160	5,418	238,499	33	29,713	0	2,419	0	0	0	3,983	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,106,846		130,863	213,889	532,920	7,432	70,913	0	87,017	0	0	0	63,812	
d/a		2.94%		3.3%	3.5%	4.1%	0.2%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		36,598,627		3,817,050	5,862,215	12,471,736	3,915,361	3,403,305	1,622,153	4,391,628	236,147	924,550	22,382	△ 4,087	△ 63,812

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

行政性質別

人にかかるコスト

- ① 人件費
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
- ② 退職手当引当金繰入等
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
- ③ 賞与引当金繰入金額
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

物にかかるコスト

- ① 物件費
消耗品・備品購入費、光熱水費、業務委託費等
- ② 維持補修費
建物などの施設の維持補修に要した経費
- ③ 減価償却費
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

移転支出的なコスト

- ① 社会保障給付
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費
- ② 補助費等
各種団体への補助金や負担金
- ③ 他会計等への支出額
他会計への繰出金
- ④ 他団体への公共資産整備補助金額
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

その他のコスト

- ① 支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利子
- ② 回収不能見込計算額
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
- ③ その他の行政コスト
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、交付税、補助金等で賄うべきコスト

行政目的別

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
1 (1)人件費	6,476,858	17.2%	597,084	1,618,914	1,320,860
(2)退職手当引当金繰入等	805,535	2.1%	74,096	205,994	172,445
(3)賞与引当金繰入額	495,894	1.3%	43,184	122,596	100,114
小計	7,778,287	20.6%	714,364	1,947,504	1,593,419
2 (1)物件費	5,440,298	14.4%	217,073	2,475,097	532,128
(2)維持補修費	65,461	0.2%	16,008	32,293	6,160
(3)減価償却費	5,918,037	15.7%	1,829,081	1,445,313	359,643
小計	11,423,796	30.3%	2,062,162	3,952,703	898,134
3 (1)社会保障給付	7,137,042	18.9%		47,450	7,084,592
(2)補助金等	4,311,010	11.4%	31,736	128,447	500,827
(3)他会計等への支出額	5,598,187	14.8%	1,121,967	0	2,829,220
(4)他団体への公共資産整備補助金等	510,219	1.4%	17,684	0	97,535
小計	17,556,458	46.6%	1,171,387	175,897	10,512,169
4 (1)支払利息	924,550	2.5%			
(2)回収不能見込計上額	22,382	0.1%			
(3)その他行政コスト	0	0.0%			
小計	946,932	2.5%	0	0	0
経常行政コスト a	37,705,473		3,947,913	6,076,104	13,004,612
(構成比率)			10.5%	16.1%	34.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	825,621		129,703	208,471	294,447
2 分担金・負担金・寄附金 c	281,225		1,160	5,418	238,647
経常収益合計 (b+c) d	1,106,846		130,863	213,889	533,094
d/a	2.94%		3.3%	3.5%	4.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	36,598,627		3,817,050	5,862,215	12,471,518

(2) 行政コスト計算書の解説

平成 22 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、377.05 億円(前年度比 3.8%減)となりました。また、経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、11.07 億円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 365.99 億円となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

《性質別》

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減	(増減率比)	(H21構成比率)
経常行政コスト a	39,213	37,705	△ 1,508	△3.8%	100.0%
1. 人にかかるコスト	8,165	7,778	△ 387	△4.7%	20.6%
(1)人件費	6,835	6,477	△ 358	△5.2%	17.2%
(2)退職手当引当金繰入等	807	806	△ 1	△0.2%	2.1%
(3)賞与引当金繰入額	522	496	△ 26	△5.0%	1.3%
2. 物にかかるコスト	12,083	11,424	△ 659	△5.5%	30.3%
(1)物件費	6,165	5,440	△ 725	△11.8%	14.4%
(2)維持補修費	76	65	△ 11	△13.9%	0.2%
(3)減価償却費	5,842	5,918	76	1.3%	15.7%
3. 移転支出的なコスト	17,992	17,556	△ 436	△2.4%	46.6%
(1)社会保障給付	5,347	7,137	1,790	33.5%	18.9%
(2)補助金等	7,028	4,311	△ 2,717	△38.7%	11.4%
(3)他会計等への支出額	5,068	5,598	530	10.5%	14.8%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	549	510	△ 39	△7.1%	1.4%
4. その他のコスト	973	947	△ 26	△2.7%	2.5%
(1)支払利息	952	925	△ 27	△2.9%	2.5%
(2)回収不能見込計上額	22	22	0	1.7%	0.1%
(3)その他行政コスト	0	0	0	-	0.0%

経常収益 b	1,063	1,107	44	4.1%	2.9%
1. 使用料・手数料	742	826	84	11.3%	2.2%
2. 分担金・負担金・寄附金	321	281	△ 40	△12.4%	0.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	38,150	36,599	△ 1,551	△4.1%	97.1%

《目的別》

(単位:百万円)

		総額	生活イン	教育	福祉	環境	産業	消防	総務	議会	支払	回収不能	その他
			フラ等										
経常行政コスト	平成21年度	39,213	3,944	6,301	11,029	3,298	3,935	1,654	7,809	271	952	22	0
	平成22年度	37,705	3,948	6,076	13,005	3,923	3,474	1,622	4,479	236	925	22	△ 4
	増減	△ 1,508	4	△ 225	1,976	625	△ 461	△ 32	△ 3,330	△ 35	△ 27	0	△ 4
(H21構成比率)			10.5%	16.1%	34.5%	10.4%	9.2%	4.3%	11.9%	0.6%	2.5%	0.1%	0.0%

経常収益	平成21年度	1,063	98	215	539	20	85	0	88	0	0	19
	平成22年度	1,107	131	214	533	7	71	0	87	0	0	64
	増減	44	33	△ 1	△ 6	△ 13	△ 14	0	△ 1	0	0	45
受益者負担比率	平成21年度	2.7%	2.5%	3.4%	4.9%	0.6%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
	平成22年度	2.9%	3.3%	3.5%	4.1%	0.2%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	
	増減	0.2%	0.8%	0.1%	△0.8%	△0.4%	△0.1%	-	0.8%	-	-	

純経常行政コスト	平成21年度	38,150
	平成22年度	36,599
	増減	△ 1,551

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

性質別の内訳を見ると、人にかかるコストに 77.78 億円(構成比 20.6%)、物にかかるコストに 114.24 億円(同 30.3%)、移転支出的なコストに 175.56 億円(同 46.6%)となっています。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助金等などは減価償却費や社会保障給付等よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上で第一歩となります。

次に目的別に見ると生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 130.05 億円(構成比 34.5%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 60.76 億円(同 16.1%)、そして庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 44.79 億円(同 11.9%)となっています。経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別や目的別それぞれで他自治体と比較することにより分析をしていきたいと考えています。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 8.26 億円となっており、分担金・負担金・寄附金が 2.81 億円となっています。これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ると、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかり、受益者負担比率は福祉で 4.1%、教育で 3.5%、生活インフラ等で 3.3%となっています。

3 普通会計純資産変動計算書について

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	126,975	32,128	115,880	△ 20,825	△ 208
純経常行政コスト	△ 36,599			△ 36,599	
一般財源					
地方税	17,108			17,108	
地方交付税	11,186			11,186	
その他行政コスト充当財源	3,512			3,512	
補助金等受入	8,981	1,947		7,034	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4			△ 4	
公共資産除売却損益	31			31	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,747	△ 1,747	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,628	△ 1,628	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 572	572	0
減価償却による財源増		△ 1,364	△ 4,554	5,918	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,178	△ 4,178	
資産評価替えによる変動額	△ 10				△ 10
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	131,180	32,711	118,307	△ 19,620	△ 218

平成21年度と平成22年度の比較

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	125,891	126,975	1,084
純経常行政コスト	△ 38,150	△ 36,599	1,551
一般財源			
地方税	16,041	17,108	1,067
地方交付税	9,544	11,186	1,642
その他行政コスト充当財源	3,451	3,512	61
補助金等受入	10,333	8,981	△ 1,352
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 27	△ 4	23
公共資産除売却損益	26	31	5
投資損失	0	△ 0	△ 0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 132	△ 10	122
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	126,975	131,180	4,205

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1269.75 億円	321.28 億円	1158.80 億円	△ 208.25 億円	△ 2.08 億円
純経常行政コスト	△ 365.99 億円			△ 365.99 億円	
一般財源					
地方税	171.08 億円			171.08 億円	
地方交付税	111.86 億円			111.86 億円	
その他行政コスト充当財源	35.12 億円			35.12 億円	
補助金等受入	89.81 億円	19.47 億円		70.34 億円	
臨時損益	0.27 億円			0.27 億円	
科目振替		△ 13.64 億円	24.27 億円	△ 10.63 億円	
主なもの					
公共資産整備への財源投入			17.47 億円	△ 17.47 億円	
減価償却による財源増		△ 13.64 億円	△ 45.54 億円	59.18 億円	
地方債償還に伴う財源振替			41.78 億円	△ 41.78 億円	
資産評価替えによる変動額	△ 0.10 億円				△ 0.10 億円
その他	0 億円		0.00	0.00	
期末純資産残高	1,311.80 億円	327.11 億円	1183.07 億円	△ 196.20 億円	△ 2.18 億円
(1年間の増減)	42.05 億円	5.83 億円	24.27 億円	12.05 億円	△ 0.10 億円

(2) 純資産変動計算書の解説

ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト…行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 365.99 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 318.06 億円、経常的なコストに対する補助金が 70.34 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと 22.41 億円コストが超過していることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。平成 22 年度は臨時的なコストとしては、0.04 億円の災害復旧事業費のほか、投資及び出資金の実質価額の下落による投資損失(0.27 億円)が臨時的な損益として発生しています。また臨時的な収入としては、0.31 億円の公共資産売却による収入があります。

ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらの純資産変動の結果、全体として 42.05 億円の純資産の増額となり、公共資産等に投下された国県補助金等が 5.83 億円増加、一般財源が 24.27 億円増加、非拘束的な一般財源も 12.05 億円増加していることがわかります。

4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
人件費	8,269	8,254	△ 15	△0.2%
物件費	6,165	5,440	△ 725	△11.8%
社会保障給付	5,347	7,137	1,790	33.5%
補助金等	7,026	4,309	△ 2,717	△38.7%
支払利息	952	925	△ 27	△2.8%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,089	3,758	669	21.7%
その他支出	103	69	△ 34	△33.0%
支出合計	30,951	29,893	△ 1,058	△3.4%
地方税	16,059	17,201	1,142	7.1%
地方交付税	9,544	11,186	1,642	17.2%
国県補助金等	7,895	6,860	△ 1,035	△13.1%
使用料・手数料	739	758	19	2.6%
分担金・負担金・寄附金	269	264	△ 5	△1.9%
諸収入	1,208	1,122	△ 86	△7.1%
地方債発行額	1,994	3,830	1,836	92.1%
基金取崩額	14	22	8	57.1%
その他収入	1,955	1,899	△ 56	△2.9%
収入合計	39,677	43,143	3,466	8.7%
経常的収支額	8,726	13,250	4,524	51.8%

2 公共資産整備収支の部	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
公共資産整備支出	7,029	4,541	△ 2,488	△35.4%
公共資産整備補助金等支出	549	510	△ 39	△7.1%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184	0	△ 184	皆減
支出合計	7,762	5,051	△ 2,711	△34.9%
国県補助金等	2,438	2,120	△ 318	△13.0%
地方債発行額	2,967	998	△ 1,969	△66.4%
基金取崩額	0	0	0	—
その他収入	93	36	△ 57	△61.3%
収入合計	5,497	3,155	△ 2,342	△42.6%
公共資産整備収支額	△ 2,265	△ 1,897	368	△16.2%

3 投資・財務的収支の部	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	30	25	△ 5	△16.7%
基金積立額	653	3,633	2,980	456.4%
定額運用基金への繰出支出	5	4	△ 1	△20.0%
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,981	1,842	△ 139	△7.0%
地方債償還額	4,452	5,894	1,442	32.4%
長期未払金支払支出	46	733	687	1493.5%
支出合計	7,166	12,130	4,964	69.3%
国県補助金等	0	1	1	皆増
貸付金回収額	126	119	△ 7	△5.6%
基金取崩額	1	1	0	—
地方債発行額	87	950	863	992.0%
公共資産等売却収入	26	31	5	19.2%
その他収入	770	289	△ 481	△62.5%
収入合計	1,010	1,390	380	37.6%
投資・財務的収支額	△ 6,156	△ 10,740	△ 4,584	74.5%

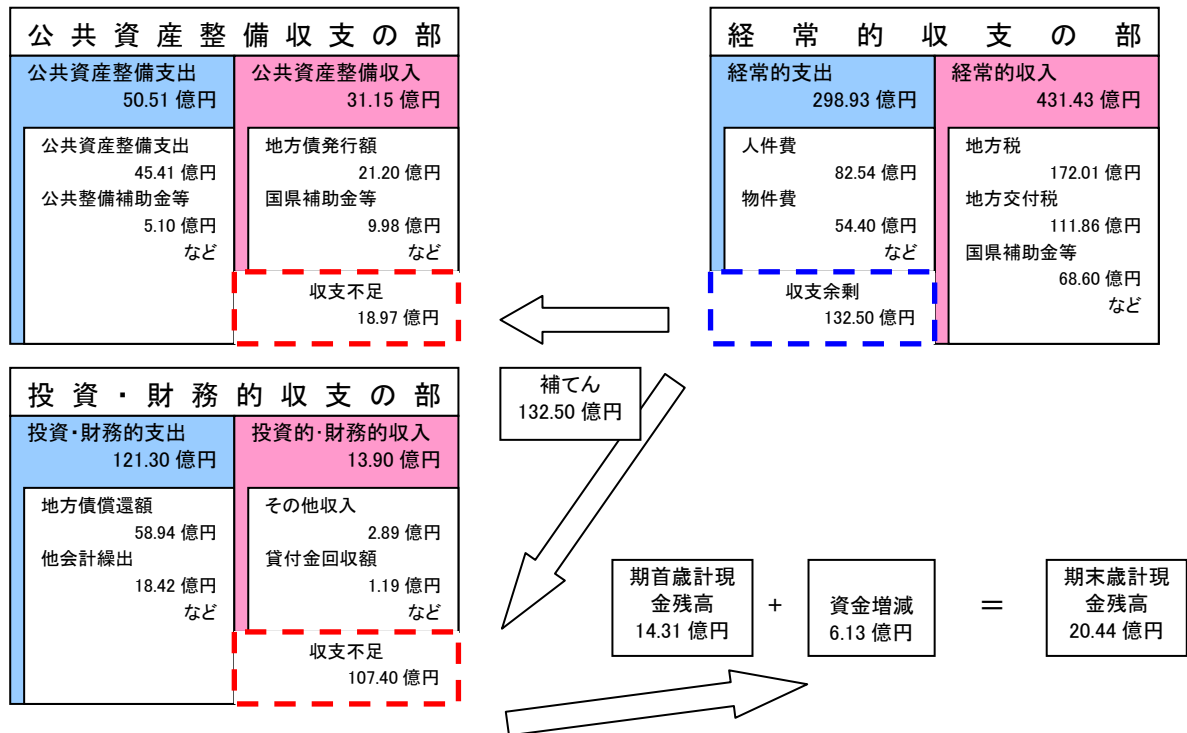
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	305	613	308	101.0%
期首歳計現金残高	1,126	1,431	305	27.1%
期末歳計現金残高	1,431	2,044	613	42.8%

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	46,185	47,688	1,503
地方債発行額	△ 5,048	△ 5,779	△ 731
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 45,880	△ 47,074	△ 1,194
地方債元利償還額	5,395	6,810	1,415
財政調整基金等積立額	22	2,496	2,474
基礎的財政収支	675	4,140	3,465

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



(2) 資金収支計算書の解説

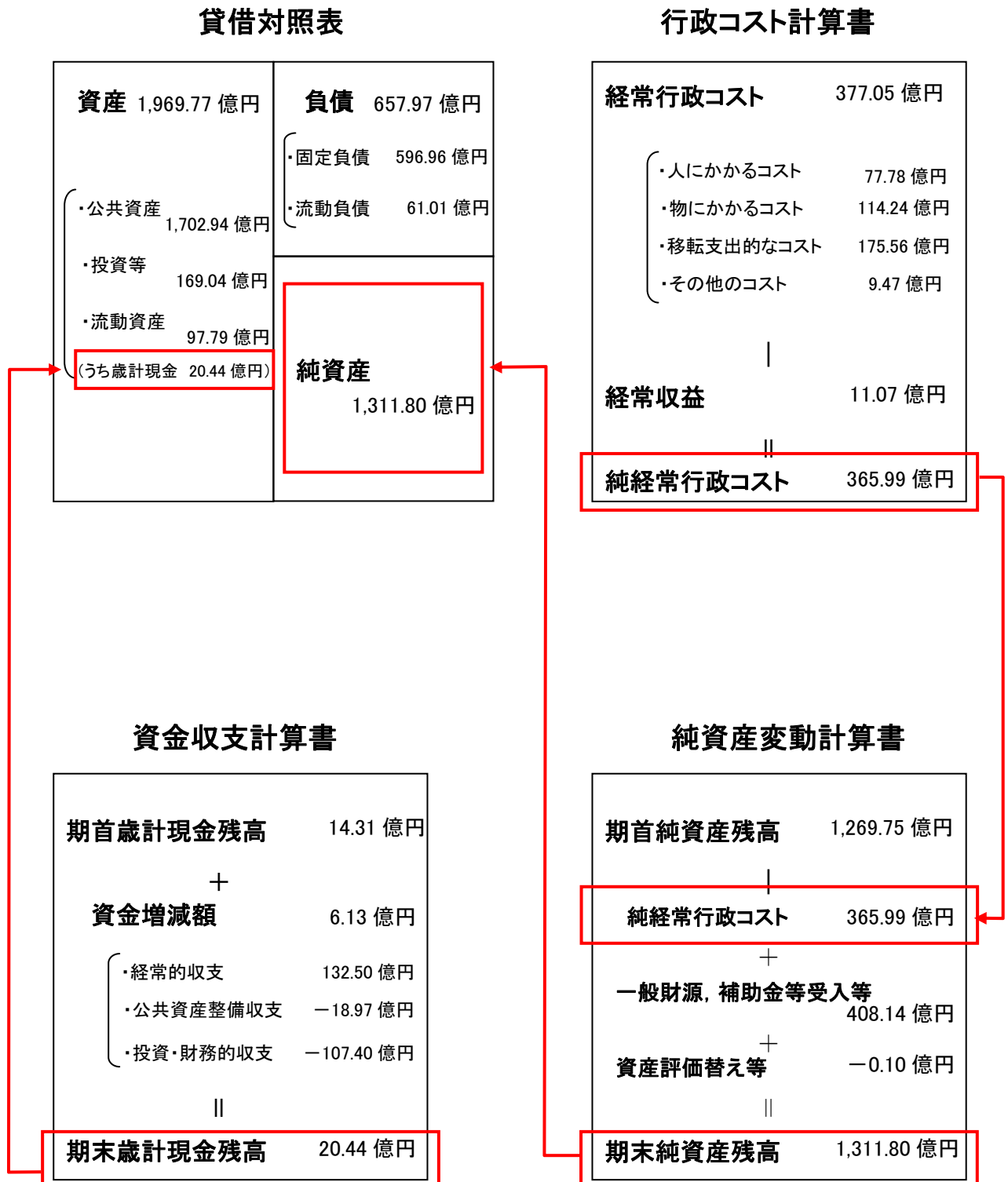
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、132.50 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 18.97 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 107.40 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 126.37 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の平成 22 年度の資金収支は 6.13 億円の余剰となり、年度当初 14.31 億円だった本市の資金(現金)は 6.13 億円増加し、年度末では 20.44 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 22 年度の基礎的財政収支は 41.40 億円のプラスとなりました。平成 21 年度が 6.75 億円でしたので、前年度に比べ 34.65 億円のプラスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民一人当たりの資産合計は172万3千円で、前年度より2万7千円増加しています。一方、負債は57万6千円で、前年度より6千円減少し、純資産は114万7千円で、前年度より3万4千円の増加となっています。

<市民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	21年度	22年度	増減		21年度	22年度	増減
1 公共資産	1,499	1,491	-8	1 固定負債	531	523	-8
(1) 有形固定資産	1,495	1,488	-7	(1) 地方債	441	440	-1
(2) 売却可能資産	4	3	-1	(2) 長期未払金	1	1	0
2 投資等	138	147	9	(3) 退職手当引当金	89	82	-7
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2 流動負債	51	53	2
(2) 貸付金	8	9	1	(1) 翌年度償還予定地方債	42	41	-1
(3) 基金等	116	125	9	(2) その他	9	12	3
(4) 長期延滞債権	7	6	-1	負債合計	582	576	-6
(5) 回収不能見込額	-1	-1	0	純資産の部			
3 流動資産	59	85	26	1 公共資産等整備国県補助金等	282	286	4
(1) 現金預金	57	84	27	2 公共資産等整備一般財源等	1,016	1,035	19
(2) 未収金	2	1	-1	3 その他一般財源等	-183	-172	11
資産合計	1,696	1,723	27	4 資産評価差額	-2	-2	0
				純資産合計	1,113	1,147	34
				負債及び純資産合計	1,696	1,723	27

※住民基本台帳人 平成22年3月31日現在 114,054人
平成23年3月31日現在 114,192人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額で33万円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支出的なコスト15万4千円、次いで物にかかるコスト10万円、人にかかるコスト6万8千円となっています。また、前年度と比較して、人にかかるコストは4千円減少、物にかかるコストは6千円減少しました。

<市民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	増減
経常行政コスト	344	330	△14
人にかかるコスト	72	68	△4
物にかかるコスト	106	100	△6
移転支出的なコスト	158	154	△4
その他のコスト	8	8	0

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は、100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産合計 (A)	170,293,500	170,950,871	△ 657,371
純資産合計 (B)	131,179,872	126,975,368	4,204,504
地方債合計 (C)	55,004,078	55,118,779	△ 114,701
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	77.0%	74.3%	2.8%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	32.3%	32.2%	0.1%

※地方債残高には赤字地方債も含めています。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望めます。平成22年度の現在までの世代の負担比率は77.0%と前年度より2.8%増加し、将来世代の負担比率も0.1%増加しました。

3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
歳入総額 (A)	49,118,606	47,310,837	1,807,769
資産合計 (B)	196,976,872	193,410,570	3,566,302
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.01	4.09	△ 0.08

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成22年度の歳入額対資産比率は4.01で前年度より0.08ポイント減少しています。歳入総額、資産総額ともに増加していますが、歳入総額の増加割合のほうが資産合計の増加割合を上回っているため、歳入額対資産比率は下降しています。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成22年度				平成21年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	69,339,081	18,898,210	31,409,125	38.4%	69,453,598	18,557,203	29,556,666	36.7%
教育	56,809,902	6,782,807	24,821,758	33.2%	55,632,373	6,586,082	23,418,868	32.3%
福祉	5,718,385	1,004,366	6,582,473	58.3%	5,806,288	975,212	6,220,938	56.3%
環境衛生	1,483,216	547,325	1,591,092	63.0%	1,551,030	547,355	1,519,941	60.2%
産業振興	15,189,052	3,506,896	35,579,711	75.3%	16,217,034	3,507,337	34,392,519	73.0%
消防	1,045,625	473,038	2,411,288	80.8%	1,122,621	473,053	2,281,251	77.8%
総務	20,324,991	4,568,434	12,597,019	44.4%	20,681,820	4,382,667	11,687,147	41.8%
合計	169,910,252	35,781,076	114,992,466	46.2%	170,464,764	35,028,909	109,077,330	44.6%

※資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

平成 22 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 46.2%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 80.8%、産業振興の 75.3%、環境衛生の 63.0%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。平成 21 年度と比較すると全体で 1.6%増加しており、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることがみてとれます。

5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
地方債合計 (A)	55,004,078	55,118,779	△ 114,701
経常的収支額 (B)	9,397,085	6,717,897	2,679,188
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	5.9	8.2	△ 2.4

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 22 年度の地方債の償還可能年数は 5.9 年と前年度の 8.2 年より短くなりました。これは、地方債残高の合計の減少によるものと、経常的収入の増加が経常的支出の増加を上回ったことによるものです。この指標は将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には注意が必要です。

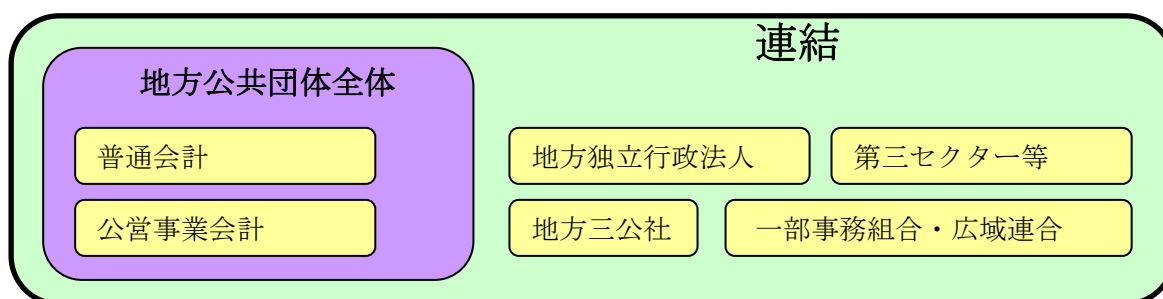
IV 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業・水道事業・下水道事業や国民健康保険事業等の公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これら関係する全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

東近江市の連結対象は、「作成基準」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(9 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

- ① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- ② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- ③ 単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

3. 連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	118,313	117,732	△ 581			
②教育	55,638	56,813	1,175			
③福祉	6,322	6,207	△ 115			
④環境衛生	31,053	27,894	△ 3,159			
⑤産業振興	42,422	42,786	364			
⑥消防	2,885	2,732	△ 153			
⑦総務	20,711	20,353	△ 358			
⑧収益事業	21	38	17			
⑨その他	2	1	△ 1			
有形固定資産合計	277,365	274,557	△ 2,808			
(2) 無形固定資産	28	25	△ 3			
(3) 売却可能資産	486	383	△ 103			
公共資産合計	277,879	274,965	△ 2,914			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	128	125	△ 3			
(2) 貸付金	779	904	125			
(3) 基金等	14,401	15,430	1,029			
(4) 長期延滞債権	1,323	1,168	△ 155			
(5) その他	5	5	0			
(6) 回収不能見込額	△ 308	△ 268	40			
投資等合計	16,328	17,364	1,036			
3 流動資産						
(1) 資金	11,444	14,152	2,708			
(2) 未収金	1,070	790	△ 280			
(3) 販売用不動産	0	0	0			
(4) その他	251	268	17			
(5) 回収不能見込額	△ 103	△ 75	28			
流動資産合計	12,663	15,135	2,472			
4 繰延勘定	6	8	2			
資 産 合 計	306,875	307,472	597			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	50,347	50,530	183			
②公営事業地方債	44,942	44,151	△ 791			
地方公共団体計	95,289	94,681	△ 608			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	5,169	3,844	△ 1,325			
②地方三公社長期借入金	808	799	△ 9			
③第三セクター等長期借入金	25	434	409			
関係団体計	6,002	5,077	△ 925			
(3) 長期未払金	82	34	△ 48			
(4) 引当金	12,024	11,155	△ 869			
(うち退職手当等引当金)	11,896	11,042	△ 854			
(うちその他の引当金)	128	113	△ 15			
(5) その他	27	0	△ 27			
固定負債合計	113,424	110,947	△ 2,477			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	6,854	6,715	△ 139			
②関係団体	673	549	△ 124			
翌年度償還予定額計	7,526	7,264	△ 262			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	145	50	△ 95			
(3) 未払金	1,255	1,120	△ 135			
(4) 翌年度支払予定退職手当	600	905	305			
(5) 賞与引当金	750	706	△ 44			
(6) その他	341	340	△ 1			
流動負債合計	10,616	10,385	△ 231			
負 債 合 計	124,041	121,333	△ 2,708			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等						
2 公共資産等整備一般財源等						
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等						
5 資産評価差額						
純資産合計	182,835	186,139	3,304			
負債及び純資産合計	306,875	307,472	597			

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
【資産の部】							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	69,339	35.2%	115,283	39.6%	117,732	38.3%	1.7
②教育	56,810	28.8%	56,810	19.5%	56,813	18.5%	1.0
③福祉	5,718	2.9%	6,207	2.1%	6,207	2.0%	1.1
④環境衛生	1,483	0.8%	18,162	6.2%	27,894	9.1%	18.8
⑤産業振興	15,189	7.7%	42,786	14.7%	42,786	13.9%	2.8
⑥消防	1,046	0.5%	1,046	0.4%	2,732	0.9%	2.6
⑦総務	20,325	10.3%	20,325	7.0%	20,353	6.6%	1.0
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%	38	0.0%	-
⑨その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	皆増
有形固定資産計	169,910	86.3%	260,617	89.5%	274,557	89.3%	1.6
(2) 無形固定資産	0	0.0%	22	0.0%	25	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	383	0.2%	383	0.1%	383	0.1%	1.0
公共資産合計	170,294	86.5%	261,023	89.7%	274,965	89.4%	1.6
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	916	0.5%	295	0.1%	125	0.0%	0.1
(2) 貸付金	1,079	0.5%	1,079	0.4%	904	0.3%	0.8
(3) 基金等	14,300	7.3%	14,570	5.0%	15,430	5.0%	1.1
(4) 長期延滞債権	702	0.4%	1,167	0.4%	1,168	0.4%	1.7
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	△ 92	0.0%	△ 268	-0.1%	△ 268	-0.1%	2.9
投資等合計	16,904	8.6%	16,843	5.8%	17,364	5.6%	1.0
3. 流動資産							
(1) 資金	9,638	4.9%	12,418	4.3%	14,152	4.6%	1.5
(2) 未収金	141	0.1%	769	0.3%	790	0.3%	5.6
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
(4) その他	0	0.0%	111	0.0%	268	0.1%	皆増
(5) 回収不能見込額	0	0.0%	△ 75	0.0%	△ 75	0.0%	皆増
流動資産合計	9,779	5.0%	13,224	4.5%	15,135	4.9%	1.5
4. 繰延勘定	0	0.0%	8	0.0%	8	0.0%	皆増
資産合計	196,977	100.0%	291,097	100.0%	307,472	100.0%	1.6
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	50,266	25.5%	50,266	17.3%	50,530	16.4%	1.0
②公営事業地方債	0	0.0%	44,151	15.2%	44,151	14.4%	皆増
地方公共団体計	50,266	25.5%	94,416	32.4%	94,681	30.8%	1.9
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	3,844	1.3%	皆増
②地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	799	0.3%	皆増
③第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	434	0.1%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	5,077	1.7%	皆増
(3) 長期未払金	34	0.0%	34	0.0%	34	0.0%	1.0
(4) 引当金	9,396	4.8%	9,584	3.3%	11,155	3.6%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	9,396	4.8%	9,471	3.3%	11,042	3.6%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	113	0.0%	113	0.0%	皆増
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
固定負債合計	59,696	30.3%	104,034	35.7%	110,947	36.1%	1.9
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,738	2.4%	6,715	2.3%	6,715	2.2%	1.4
②関係団体	0	0.0%	0	0.0%	549	0.2%	皆増
翌年度償還予定額計	4,738	2.4%	6,715	2.3%	7,264	2.4%	1.5
(2) 短期借入金	0	0.0%	50	0.0%	50	0.0%	皆増
(3) 未払金	46	0.0%	1,056	0.4%	1,120	0.4%	24.3
(4) 翌年度支払予定退職手当	820	0.4%	878	0.3%	905	0.3%	1.1
(5) 賞与引当金	496	0.3%	618	0.2%	706	0.2%	1.4
(6) その他	0	0.0%	45	0.0%	340	0.1%	皆増
流動負債合計	6,101	3.1%	9,362	3.2%	10,385	3.4%	1.7
負債合計	65,797	33.4%	113,397	39.0%	121,333	39.5%	1.8
【純資産の部】							
純資産合計	131,180	66.6%	177,701	61.0%	186,139	60.5%	1.4
負債及び純資産合計	196,977	100.0%	291,097	100.0%	307,472	100.0%	1.6

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 22 年度における連結ベースでの資産合計は 3,074.72 億円(前年度比 0.2%の増)、負債合計は 1,213.33 億円(同 2.2%の減)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,861.39 億円(1.8%の増)となりました。

(2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 1,969.77 億円に対し、連結では 3,074.72 億円と 1104.95 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,702.94 億円に対し、連結では 2,749.65 億円と 1046.71 億円の増となりました。これは連結で、下水道事業の有形固定資産 459.44 億円、農業集落排水事業 251.82 億円、水道事業 135.11 億円等を計上しているためです。資産の増減については、普通会計では、小学校施設整備事業など大規模事業により増加しましたが、連結では減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったためです。また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、ごみ処理・し尿処理や消防業務を一部事務組合・広域連合で行っていることによります。

投資等は、普通会計が 169.04 億円に対し、連結では 173.64 億円と 4.60 億円の増となりました。内容としては長期延滞債権が普通会計で 7.02 億円に対し、連結では 11.68 億円と 4.66 億円の増によるもので、各会計における延滞金を計上しています。特に、国民健康保険事業では 3.28 億円となっています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 7.91 億円の減少、貸付金で 1.75 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 97.79 億円に対し、連結では 151.35 億円と 53.56 億円の増となりました。これは、水道会計の資金 16.79 億円、介護保険事業会計 5.56 億円の資金、東近江市土地開発公社の資金 6.01 億円などの資金が計上されているためです。また、未収金の発生は減少していますが、連単倍率が 5.6 倍と高くなっているのは、主に病院事業会計の未収金 2.93 億円、水道事業会計の未収金 1.83 億円を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 657.97 億円に対し、連結では 1,213.33 億円と 555.36 億円の増となりました。これは、固定負債の地方債・長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 520.18 億円の増となっているため、下水道事業会計の 319.07 億円、水道事業会計 31.87 億円、病院事業会計 22.46 億円などを計上しているのが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,311.80 億円に対し、連結では 1,861.39 億円

と 549.59 億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 66.6%に対し連結では 60.5%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書について

	平成21年度	平成22年度	増減	増減比率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト	12,601	12,249	△ 352	△2.8%
人件費	10,822	10,485	△ 337	△3.1%
退職手当等引当金繰入等	1,029	1,123	94	9.1%
賞与引当金繰入額	750	641	△ 109	△14.5%
2 物にかかるコスト	20,009	18,992	△ 1,017	△5.1%
物件費	10,118	9,068	△ 1,050	△10.4%
維持補修費	441	380	△ 61	△13.8%
減価償却費	9,450	9,544	94	1.0%
3 移転支的コスト	36,677	36,186	△ 491	△1.3%
社会保障給付	27,463	30,353	2,890	10.5%
補助金等	7,912	4,206	△ 3,706	△46.8%
他会計等への支出額	635	1,015	380	59.8%
他団体への公共資産整備補助金等	667	612	△ 55	△8.2%
4 その他のコスト	3,627	3,392	△ 235	△6.5%
支払利息	2,231	2,126	△ 105	△4.7%
回収不能見込計上額	189	118	△ 71	△37.6%
その他行政コスト	1,207	1,148	△ 59	△4.9%
経常行政コスト合計	72,914	70,819	△ 2,095	△2.9%
経常収益				
使用料・手数料	1,209	1,261	52	4.3%
分担金・負担金・寄附金	10,168	10,115	△ 53	△0.5%
保険料	4,250	4,222	△ 28	△0.7%
事業収益	7,035	6,621	△ 414	△5.9%
その他特定行政サービス収入	168	228	60	35.7%
他会計補助金等	0	0	0	-
経常収益合計	22,832	22,447	△ 385	△1.7%
(差引) 純経常行政コスト	50,082	48,372	△ 1,710	△3.4%

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共団体全体		連結会計		連単倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
経常行政コスト							
1 人にかかるコスト	7,779	20.6%	10,487	17.6%	12,249	17.3%	1.5
人件費	6,477	17.2%	8,979	15.1%	10,485	14.8%	1.6
退職手当等引当金繰入等	806	2.1%	964	1.6%	1,123	1.6%	1.3
賞与引当金繰入額	496	1.3%	544	0.9%	641	0.9%	1.4
2 物にかかるコスト	11,423	30.3%	17,294	29.1%	18,992	26.8%	1.7
物件費	5,440	14.4%	8,312	14.0%	9,068	12.8%	1.6
維持補修費	65	0.2%	248	0.4%	380	0.5%	5.8
減価償却費	5,918	15.7%	8,734	14.7%	9,544	13.5%	1.6
3 移転支出的なコスト	17,556	46.6%	29,410	49.4%	36,186	51.1%	2.0
社会保障給付	7,137	18.9%	19,373	32.5%	30,353	42.9%	5.1
補助金等	4,311	11.4%	7,483	12.6%	4,206	5.9%	1.1
他会計等への支出額	5,598	14.8%	1,942	3.3%	1,015	1.4%	0.1
他団体への公共資産整備補助金等	510	1.4%	612	1.0%	612	0.9%	1.2
4 その他のコスト	947	2.5%	2,328	3.9%	3,392	4.8%	3.7
支払利息	925	2.5%	2,022	3.4%	2,126	3.0%	2.3
回収不能見込計上額	22	0.1%	118	0.2%	118	0.2%	8.6
その他行政コスト	0	0.0%	188	0.3%	1,148	1.6%	皆増
経常行政コスト合計	37,705	100.0%	59,519	100.0%	70,819	100.0%	1.9
経常収益							
使用料・手数料	826		826		1,261		1.6
分担金・負担金・寄附金	281		5,404		10,115		31.7
保険料	0		4,206		4,222		皆増
事業収益	0		5,452		6,621		皆増
その他特定行政サービス収入	0		147		228		皆増
他会計補助金等	0		0		0		皆増
経常収益合計	1,107		16,035		22,447		21.5
(差引) 純経常行政コスト	36,599		43,484		48,372		1.3

(1)全体の状況

平成 22 年度における連結ベースでの経常行政コストは 708.19 億円(前年度比 2.9%の減)、経常収益は 224.47 億円(同 1.7%の減)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 483.72 億円(同 3.4%の減)となりました。

(2)普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 77.79 億円(前年度比 3.86 億円の減)に対し、連結では 122.49 億円(同 3.52 億円の減)と 44.70 億円の増となりました。これ

は、公営事業会計の人件費 17.81 億円(主に病院事業会計 16.30 億円)、東近江行政組合の人件費 8.18 億円や東近江地域振興事業団の人件費 2.08 億円などを計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 114.23 億円に対し、連結では 189.92 億円と 75.69 億円の増となりました。これは、物件費で水道事業会計 10.51 億円、病院事業会計 9.19 億円などを計上していることや、減価償却費において、下水道事業会計 11.74 億円、農業集落排水事業会計 9.61 億円などを計上していることが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 175.56 億円に対し、連結では 361.86 億円と 186.30 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、普通会計に比べ 232.16 億円増となり、内訳としては国民健康保険事業特別会計で 64.96 億円、介護保険特別会計で 57.30 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 109.49 億円などが計上されています。また、他会計等への支出額の連単倍率が1を下回っているのは、各会計間との間の繰入金・繰入金を内部取引で相殺消去したため、普通会計と比べて 45.83 億円減少となっています。

その他のコストは、普通会計 9.47 億円に対し、連結では 33.92 億円と 24.45 億円の増となりました。これは、下水道事業会計の支払利息 6.79 億円や農業集落排水事業会計の支払利息 2.12 億円を計上したことや、その他の行政コストに土地開発公社の事業原価 1.18 億円を計上したことや東近江ケーブルネットワークの売上原価 6.11 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 11.07 億円に対し、連結では 224.47 億円と 213.40 億円増となりました。これは分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金・共同事業交付金など 32.73 億円、介護保険事業会計の支払交付金基金 17.47 億円や滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 64.31 億円などを計上したことと、保険料で国民健康保険事業会計 25.39 億円、介護保険事業会計 10.94 億円などを計上したことと、事業収益として病院事業会計の収益等の 20.82 億円や水道事業会計の収益等の 16.75 億円などを計上したことが主な要因です。

4. 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減	増減比率
期首純資産残高	183,181	182,835	△ 346	△0.2%
純経常行政コスト	△ 50,082	△ 48,372	1,710	△3.4%
一般財源	29,127	31,883	2,756	9.5%
地方税	16,041	17,108	1,067	6.7%
地方交付税	9,544	11,186	1,642	17.2%
その他行政コスト充当財源	3,542	3,589	47	1.3%
補助金等受入	20,535	19,452	△ 1,083	△5.3%
臨時損益	9	8	△ 1	△11.1%
出資の受入・新規設立	81	96	15	18.5%
資産評価替えによる変動額	△ 138	△ 9	129	△93.5%
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	121	△ 4	△ 125	△103.3%
期末純資産残高	182,835	185,889	3,054	1.7%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	126,975	174,272	182,835	1.4
純経常行政コスト	△ 36,599	△ 43,484	△ 48,372	1.3
一般財源	31,806	31,806	31,883	1.0
地方税	17,108	17,108	17,108	1.0
地方交付税	11,186	11,186	11,186	1.0
その他行政コスト充当財源	3,512	3,512	3,589	1.0
補助金等受入	8,981	14,745	19,452	2.2
臨時損益	27	15	8	0.3
出資の受入・新規設立	0	96	96	皆増
資産評価替えによる変動額	△ 10	△ 10	△ 9	0.9
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	9	△ 4	皆増
期末純資産残高	131,180	177,449	185,889	1.4

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 22 年度における連結ベースでの期首の純資産残高は 1,828.35 億円(前年度比 0.2%の減)、期末の純資産残高は 1,858.89 億円(同 1.7%の増)となり、1年間で純資産が 30.54 億円増加しています。

(2)普通会計との比較

連結行政純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 89.81 億円に対し、連結では 194.52 億円と 104.71 億円増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国庫支出金を 32.41 億円、介護保険事業会計で介護給付費負担金などの国庫支出金を 22.79 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 46.91 億円などを計上したためです。

出資の受入・新規設立では、連結で 0.96 億円を計上していますが、これは病院事業会計の自己資本金が増加したことによるものです。

5. 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	9,857	14,170	4,313	43.8%
支出合計	62,447	61,055	△ 1,392	△2.2%
収入合計	72,304	75,225	2,921	4.0%
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,696	△ 2,459	237	△8.8%
支出合計	10,845	6,670	△ 4,175	△38.5%
収入合計	8,149	4,211	△ 3,938	△48.3%
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 6,875	△ 9,004	△ 2,129	31.0%
支出合計	9,385	11,138	1,753	18.7%
収入合計	2,510	2,134	△ 376	△15.0%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	△ 37	0	37	皆減
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	249	2,708	2,459	987.6%
期首資金残高 (E)	11,202	11,444	242	2.2%
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	△ 7	0	7	皆減
期末資金残高 (=D+E+F)	11,444	14,152	2,708	23.7%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	13,250	12,971	14,170	1.1
支出合計	29,893	50,702	61,055	2.0
収入合計	43,143	63,673	75,225	1.7
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 1,897	△ 2,260	△ 2,459	1.3
支出合計	5,051	6,454	6,670	1.3
収入合計	3,155	4,194	4,211	1.3
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 8,244	△ 7,855	△ 9,004	1.1
支出合計	9,634	9,973	11,138	1.2
収入合計	1,390	2,118	2,134	1.5
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	—
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	3,109	2,856	2,708	0.9
期首資金残高 (E)	6,529	9,562	11,444	1.8
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	—
期末資金残高 (=D+E)	9,638	12,418	14,152	1.5

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

※13 ページの資金収支計算書(普通会計)は対象が歳計現金であるが、連結するときの資金収支計算書の対象は資金(歳計現金、財政調整基金、減債基金)と異なります。

(1)全体の状況

平成22年度における連結ベースでの期首の資金残高は114.44億円(前年度比2.42億円の増)、期末の資金残高は141.52億円(同27.08億円の増)となり、1年間で資金が27.08億円増加しています。

(2) 普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計の 132.50 億円に対し、連結で 141.70 億円と 9.20 億円増となっています。公共資産整備収支においては、普通会計で 18.97 億円の赤字に対し、連結で 24.59 億円の赤字と 5.62 億円赤字が増えています。また、投資・財務的収支においては普通会計が 82.44 億円の赤字に対し、連結で 90.04 億円の赤字と 7.60 億円赤字が増えています。

全体として当年度の資金増減額が、普通会計 31.09 億円の増加に対し、連結で 27.28 億円となり、3.81 億円減少しています。

V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけでなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

① 住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の使途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

② 行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

③ 整備過程で得られる効果

現在は有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定しているが、今回の新公会計制度では資産の適切な管理・評価を行うため、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。それにより遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進される。

また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用できる。

総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表の作成は今年で 3 年目となりました。今後は固定資産台帳データの財務書類への反映を含め、更に精査を進めていく必要があります。まだまだ課題が多い状況ですが、わかりやすい財務書類の公表に向けた取り組みを行い、資産・債務の適正管理に活用し、上記のような効果が得られるよう進めていきます。

【資料編】

普通会計財務4表

資料1-1	平成21年度貸借対照表	31
資料1-2	平成22年度貸借対照表	32
資料1-3	平成22年度行政コスト計算書	33
資料1-4	平成22年度純資産変動計算書	34
資料1-5	平成22年度資金収支計算書	35

地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成22年度貸借対照表	36
資料2-2	平成22年度行政コスト計算書	37
資料2-3	平成22年度純資産変動計算書	38
資料2-4	平成22年度資金収支計算書	39

連結財務4表

資料3-1	平成22年度貸借対照表	40
資料3-2	平成22年度行政コスト計算書	41
資料3-3	平成22年度純資産変動計算書	42
資料3-4	平成22年度資金収支計算書	43

付属明細書

資料4-1	連結対象法人明細書	44
資料4-2	平成21年度県内市町村との比較	45

(「滋賀県内市町の財務書類」(滋賀県市町公会計の整備に係る研究会)から抜粋)

資料1-1 平成21年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,346,690
①生活インフラ・国土保全	69,453,598	(2) 長期未払金	
②教育	55,632,373	①物件の購入等	82,005
③福祉	5,806,288	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,551,030	③その他	0
⑤産業振興	16,217,034	長期未払金計	82,005
⑥消防	1,122,621	(3) 退職手当引当金	10,152,892
⑦総務	20,681,820	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	170,464,764	固定負債合計	60,581,587
(2) 売却可能資産	486,107		
公共資産合計	170,950,871		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,772,089
①投資及び出資金	918,376	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	46,080
投資及び出資金計	918,376	(4) 翌年度支払予定退職手当	513,000
(2) 貸付金	953,978	(5) 賞与引当金	522,446
(3) 基金等		流動負債合計	5,853,615
①退職手当目的基金	3,606,246		
②その他特定目的基金	7,140,380	負債合計	66,435,202
③土地開発基金	2,429,603		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	13,182,229		
(4) 長期延滞債権	773,908	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 103,677	1 公共資産等整備国県補助金等	32,128,236
投資等合計	15,724,814	2 公共資産等整備一般財源等	115,880,362
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 20,825,009
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 208,221
①財政調整基金	2,914,210	純資産合計	126,975,368
②減債基金	2,183,450		
③歳計現金	1,431,011		
現金預金計	6,528,671		
(2) 未収金			
①地方税	243,945		
②その他	13,245		
③回収不能見込額	△ 50,976		
未収金計	206,214		
流動資産合計	6,734,885		
資産合計	193,410,570	負債・純資産合計	193,410,570

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,618,731 |
| ②教育 | 943,825 |
| ③福祉 | 1,902,561 |
| ④環境衛生 | 890,664 |
| ⑤産業振興 | 9,288,385 |
| ⑥消防 | 12,941 |
| ⑦総務 | 1,545,969 |
| 計 | 20,203,076 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|------------|
| ①国県補助金等 | 5,377,425 |
| ②地方債 | 3,400,716 |
| ③一般財源等 | 11,424,935 |
| 計 | 20,203,076 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 0 |
| ②債務保証又は損失補償 | 2,571,262 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| ③その他 | 3,173,706 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,467,986千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	105,138,589 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,118,779 千円	55,118,779 千円	
債務負担行為支出予定額	1,393,102 千円	128,085 千円	1,265,017 千円
公営事業地方債負担見込額	32,097,000 千円		32,097,000 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,823,989 千円		5,823,989 千円
退職手当負担見込額	10,665,892 千円	10,665,892 千円	
第三セクター等債務負担見込額	39,827 千円	0 千円	39,827 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	77,932,997 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,437,713 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,358,106 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	60,137,178 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,205,592 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,028,909千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は109,077,330千円です。

資料1-2 平成22年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	69,339,081		
②教育	56,809,902		
③福祉	5,718,385		
④環境衛生	1,483,216		
⑤産業振興	15,189,052		
⑥消防	1,045,625		
⑦総務	20,324,991		
有形固定資産計		169,910,252	
(2) 売却可能資産		383,248	
公共資産合計			170,293,500
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	915,976		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		915,976	
(2) 貸付金		1,078,611	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	3,648,075		
②その他特定目的基金	8,212,446		
③土地開発基金	2,433,691		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		14,300,212	
(4) 長期延滞債権		701,615	
(5) 回収不能見込額		△ 92,166	
投資等合計			16,904,248
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,099,017		
②減価基金	2,494,309		
③歳計現金	2,044,372		
現金預金計		9,637,698	
(2) 未収金			
①地方税	164,930		
②その他	10,279		
③回収不能見込額	△ 33,783		
未収金計		141,426	
流動資産合計			9,779,124
資 産 合 計			196,976,872
〔負債の部〕			
1 固定負債			
(1) 地方債		50,265,718	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	34,320		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		34,320	
(3) 退職手当引当金		9,396,347	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			59,696,385
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		4,738,360	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		46,361	
(4) 翌年度支払予定退職手当		820,000	
(5) 賞与引当金		495,894	
流動負債合計			6,100,615
負 債 合 計			65,797,000
〔純資産の部〕			
1 公共資産等整備国庫補助金等			32,710,937
2 公共資産等整備一般財源等			118,306,878
3 その他一般財源等			△ 19,619,701
4 資産評価差額			△ 218,242
純 資 産 合 計			131,179,872
負 債 ・ 純 資 産 合 計			196,976,872

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,414,479
②教育	912,851
③福祉	1,880,889
④環境衛生	827,717
⑤産業振興	8,841,463
⑥消防	15,175
⑦総務	1,476,688
計	19,369,262

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,178,754
②地方債	3,103,103
③一般財源等	11,087,405
計	19,369,262

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	2,520,852
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	4,554,107

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち33,467,986千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	102,723,121		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	55,004,078	55,004,078	
債務負担行為支出予定額	1,278,098	80681	1,197,417
公営事業地方債負担見込額	31,146,148		31,146,148
一部事務組合等地方債負担見込額	5,041,359		5,041,359
退職手当負担見込額	10,216,347	10,216,347	
第三セクター等債務負担見込額	37,091	0	37,091
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	83,021,556		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	16,939,332		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,069,228		
地方債償還額等充当交付税見込額	62,012,996		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,701,565		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,781,076千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は114,992,466千円です。

資料1-3 平成22年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,476,858	17.2%	597,084	1,618,914	1,320,363	422,379	464,924	66,141	1,789,190	197,863			0
(2)退職手当引当金繰入等	805,535	2.1%	74,096	205,994	172,958	54,803	59,097	1,324	230,339	6,924			0
(3)賞与引当金繰入額	495,894	1.3%	43,184	122,596	100,663	31,792	35,272	5,108	141,849	15,430			0
小計	7,778,287	20.6%	714,364	1,947,504	1,593,984	508,974	559,293	72,573	2,161,378	220,217			0
(1)物件費	5,440,298	14.4%	217,073	2,475,097	532,381	795,397	338,016	33,587	1,034,914	13,834			0
(2)維持補修費	65,461	0.2%	16,008	32,293	6,834	1,184	3,008	978	4,616	540			0
(3)減価償却費	5,918,037	15.7%	1,829,081	1,445,313	359,035	71,056	1,184,377	129,022	900,153				0
小計	11,423,796	30.3%	2,062,162	3,952,703	898,250	867,637	1,525,401	163,587	1,939,663	14,374			0
(1)社会保障給付	7,137,042	18.9%		47,450	7,084,805	4,787							0
(2)補助金等	4,311,010	11.4%	31,736	128,447	500,496	1,463,781	443,672	1,379,878	361,444	1,556			0
(3)他会計等への支出額	5,598,187	14.8%	1,121,967	0	2,829,733	1,074,370	574,900	1,304	0				△ 4,087
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	510,219	1.4%	17,684	0	97,388	3,244	370,952	4,811	16,140				0
小計	17,556,458	46.6%	1,171,387	175,897	10,512,422	2,546,182	1,389,524	1,385,993	377,584	1,556			△ 4,087
(1)支払利息	924,550	2.5%								924,550			0
(2)回収不能見込計上額	22,382	0.1%									22,382		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	946,932	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	924,550	22,382	0	0
経常行政コスト a	37,705,473		3,947,913	6,076,104	13,004,656	3,922,793	3,474,218	1,622,153	4,478,645	236,147	924,550	22,382	△ 4,087
(構成比率)			10.5%	16.1%	34.5%	10.4%	9.2%	4.3%	11.9%	0.6%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	825,621		129,703	208,471	294,421	7,399	41,200	0	84,598	0	0		0	59,829
2 分担金・負担金・寄附金 c	281,225		1,160	5,418	238,499	33	29,713	0	2,419	0	0		0	3,983
経常収益合計 d	1,106,846		130,863	213,889	532,920	7,432	70,913	0	87,017	0	0		0	63,812
(b + c) / a	2.94%		3.3%	3.5%	4.1%	0.2%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	36,598,627		3,817,050	5,862,215	12,471,736	3,915,361	3,403,305	1,622,153	4,391,628	236,147	924,550	22,382	△ 4,087	△ 63,812

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,975,368	32,128,236	115,880,362	△ 20,825,009	△ 208,221
純経常行政コスト	△ 36,598,627			△ 36,598,627	
一般財源					
地方税	17,107,765			17,107,765	
地方交付税	11,185,985			11,185,985	
その他行政コスト充当財源	3,512,011			3,512,011	
補助金等受入	8,980,635	1,946,729		7,033,906	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,785			△ 3,785	
公共資産除売却損益	30,809			30,809	
投資損失	△ 268			△ 268	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,746,593	△ 1,746,593	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,627,991	△ 1,627,991	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 572,057	572,057	
減価償却による財源増		△ 1,364,028	△ 4,554,009	5,918,037	
地方債償還等に伴う財源振替			4,177,998	△ 4,177,998	
資産評価替えによる変動額	△ 10,021				△ 10,021
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	131,179,872	32,710,937	118,306,878	△ 19,619,701	△ 218,242

資料1-5 平成22年度 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,254,383
物件費	5,440,298
社会保障給付	7,137,042
補助金等	4,309,058
支払利息	924,550
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,758,264
その他支出	69,246
支出合計	29,892,841
地方税	17,201,031
地方交付税	11,185,985
国県補助金等	6,859,851
使用料・手数料	757,987
分担金・負担金・寄附金	263,791
諸収入	1,122,426
地方債発行額	3,830,428
基金取崩額	22,160
その他収入	1,898,855
収入合計	43,142,514
経常的収支額	13,249,673

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,541,072
公共資産整備補助金等支出	510,219
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	5,051,291
国県補助金等	2,120,261
地方債発行額	998,400
基金取崩額	0
その他収入	35,998
収入合計	3,154,659
公共資産整備収支額	△ 1,896,632

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,850
基金積立額	3,632,511
定額運用基金への繰出支出	4,087
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,841,875
地方債償還額	5,893,529
長期未払金支払支出	733,250
支出合計	12,130,102
国県補助金等	523
貸付金回収額	119,198
基金取崩額	1,000
地方債発行額	950,000
公共資産等売却収入	30,809
その他収入	288,892
収入合計	1,390,422
投資・財務的収支額	△ 10,739,680

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	613,361
期首歳計現金残高	1,431,011
期末歳計現金残高	2,044,372 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,006千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		47,687,595 千円
地方債発行額	△	5,778,828
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	47,074,234
地方債元利償還額		6,809,754
財政調整基金等積立額		2,495,666
基礎的財政収支		4,139,953 千円

資料2-1 平成22年度 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	115,282,724	①普通会計地方債	50,265,718
②教育	56,809,902	②公営事業地方債	44,150,772
③福祉	6,206,509	地方債計	94,416,490
④環境衛生	18,161,832	(2) 長期未払金	34,320
⑤産業振興	42,785,832	(3) 引当金	9,583,564
⑥消防	1,045,625	(うち退職手当等引当金)	9,470,847
⑦総務	20,324,991	(うちその他の引当金)	112,717
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	104,034,374
有形固定資産合計	260,617,415	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	22,256	(1) 翌年度償還予定地方債	6,715,041
(3) 売却可能資産	383,248	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	50,000
公共資産合計	261,022,919	(3) 未払金	1,055,585
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	878,280
(1) 投資及び出資金	295,161	(5) 賞与引当金	618,026
(2) 貸付金	1,078,611	(6) その他	45,341
(3) 基金等	14,570,220	流動負債合計	9,362,273
(4) 長期延滞債権	1,166,901	負 債 合 計	113,396,647
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 268,079	[純資産の部]	
投資等合計	16,842,814	1 公共資産等整備国県補助金等	64,126,982
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	134,385,878
(1) 資金	12,418,431	3 その他一般財源等	△ 21,057,280
(2) 未収金	769,088	4 資産評価差額	245,126
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	177,700,706
(4) その他	110,764		
(5) 回収不能見込額	△ 74,551	負債及び純資産合計	291,097,353
流動資産合計	13,223,732		
4 繰延勘定	7,888		
資 産 合 計	291,097,353		

資料2-2 平成22年度 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	8,979,020	15.1%	759,958	1,618,914	1,794,324	2,218,835	535,795	66,141	1,789,190	197,863			0
(2)退職手当等引当金繰入等	964,289	1.6%	74,096	205,994	172,958	213,557	59,097	1,324	230,339	6,924			0
(3)賞与引当金繰入額	544,353	0.9%	53,597	122,596	132,522	32,697	40,554	5,108	141,849	15,430			0
1 小計	10,487,662	17.6%	887,651	1,947,504	2,099,804	2,463,089	635,446	72,573	2,161,378	220,217			0
(1)物件費	8,311,613	14.0%	263,560	2,475,097	1,009,064	2,815,524	666,034	33,587	1,034,914	13,834			0
(2)維持補修費	247,952	0.4%	43,620	32,293	6,834	79,200	79,871	978	4,616	540			0
(3)減価償却費	8,734,298	14.7%	3,002,913	1,445,313	388,815	717,645	2,150,437	129,022	900,153	0			0
2 小計	17,293,863	29.1%	3,310,093	3,952,703	1,404,713	3,612,369	2,896,342	163,587	1,939,683	14,374			0
(1)社会保障給付	19,373,410	32.6%		47,450	19,310,217	15,743							0
(2)補助金等	7,482,628	12.6%	502,661	128,447	4,117,337	557,987	443,672	1,369,524	361,444	1,556			0
(3)他会計等への支出額	1,941,670	3.3%	4,087	0	927,118	1,014,552	0	0	0	0			△ 4,087
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	612,328	1.0%	119,793	0	97,388	3,244	370,952	4,811	16,140	0			0
3 小計	29,410,036	49.4%	626,541	175,897	24,452,060	1,591,526	814,624	1,374,335	377,584	1,556			△ 4,087
(1)支払利息	2,021,675	3.4%									2,021,675		0
(2)回収不能見込計上額	117,533	0.2%									117,533		0
(3)その他行政コスト	188,117	0.3%	19,977	0	101,475	50,586	16,079	0	0	0			0
4 小計	2,327,325	3.9%	19,977	0	101,475	50,586	16,079	0	0	0	2,021,675		0
経常行政コスト a	59,518,886		4,844,262	6,076,104	28,058,052	7,717,570	4,362,491	1,610,495	4,478,645	236,147	2,021,675	117,533	△ 4,087
(構成比率)			8.1%	10.2%	47.1%	13.0%	7.3%	2.7%	7.5%	0.4%	3.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	825,621		129,703	208,471	294,421	7,399	41,200	0	84,598	0	0		59,829
2 分担金・負担金・寄附金	5,404,415		92,220	5,418	5,259,275	11,387	29,713	0	2,419	0	0		3,983
3 保険	4,206,288				4,206,288								
4 事業収益	5,451,670		1,055,633	0	157,610	3,834,849	392,414	0	0	0	11,164		0
5 その他特定行政サービス収入	147,247		6,834	0	114,540	15,149	10,724	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	11,658	0	△ 11,658	0	0	0		0
経常収益 b	16,035,241		1,284,390	213,889	10,032,134	3,880,442	474,051	△ 11,658	87,017	0	11,164		63,812
b/a	26.9%		26.5%	3.5%	35.8%	50.3%	10.9%	-0.7%	1.9%	0.0%	0.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	43,483,645		3,559,872	5,862,215	18,025,918	3,837,128	3,888,440	1,622,153	4,391,628	236,147	2,010,511	117,533	△ 4,087
													△ 63,812

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	174,271,968
純経常行政コスト	△ 43,483,645
一般財源	
地方税	17,107,765
地方交付税	11,185,985
その他行政コスト充当財源	3,512,011
補助金等受入	14,744,590
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,785
公共資産除売却損益	19,422
投資損失	△ 268
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	96,188
資産評価替えによる変動額	△ 10,021
無償受贈資産受入	0
その他	8,791
期末純資産残高	177,449,001

資料2-4 平成22年度 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,091,553
物件費	8,385,890
社会保障給付	19,373,410
補助金等	8,398,910
支払利息	2,021,675
その他支出	1,430,388
支出合計	50,701,826
地方税	17,201,031
地方交付税	11,185,985
国県補助金等	12,388,413
使用料・手数料	757,987
分担金・負担金・寄附金	5,295,921
保険料	4,199,915
事業収入	5,650,134
諸収入	1,250,769
地方債発行額	3,830,428
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	70,724
他会計補助金等	△ 91,522
その他収入	1,932,886
収入合計	63,672,671
経常的収支額	12,970,845

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,838,560
公共資産整備補助金等支出	615,018
その他支出	0
支出合計	6,453,578
国県補助金等	2,355,886
地方債発行額	1,563,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	9
その他収入	274,235
収入合計	4,193,730
公共資産整備収支額	△ 2,259,848

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,395
基金積立額	1,158,491
定額運用基金への繰出支出	4,087
地方債償還額	7,996,416
長期借入金返済額	733,250
短期借入金減少額	50,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	230
支出合計	9,972,869
国県補助金等	523
貸付金回収額	124,743
基金取崩額	1,000
地方債発行額	1,591,300
長期借入金借入額	30,809
公共資産等売却収入	288,892
収益事業純収入	0
他会計補助金等	96,179
その他収入	△ 15,482
収入合計	2,117,964
投資・財務的収支額	△ 7,854,905

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,856,092
期首資金残高	9,562,339
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,418,431

資料3-1 平成22年度 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	117,731,860	①普通会計地方債	50,529,860
②教育	56,813,436	②公営事業地方債	44,150,772
③福祉	6,206,509	地方公共団体計	94,680,632
④環境衛生	27,894,392	(2) 関係団体	
⑤産業振興	42,785,832	①一部事務組合・広域連合地方債	3,844,153
⑥消防	2,732,332	②地方三公社長期借入金	798,740
⑦総務	20,353,032	③第三セクター等長期借入金	434,312
⑧収益事業	38,158	関係団体計	5,077,205
⑨その他	1,379	(3) 長期未払金	34,320
有形固定資産合計	274,556,930	(4) 引当金	11,155,207
(2) 無形固定資産	24,857	(うち退職手当等引当金)	11,042,490
(3) 売却可能資産	383,248	(うちその他の引当金)	112,717
公共資産合計	274,965,035	(5) その他	0
		固定負債合計	110,947,364
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	125,221	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	903,611	①地方公共団体	6,715,041
(3) 基金等	15,430,443	②関係団体	549,436
(4) 長期延滞債権	1,167,626	翌年度償還予定額計	7,264,477
(5) その他	5,252	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	50,000
(6) 回収不能見込額	△ 268,079	(3) 未払金	1,120,292
投資等合計	17,364,074	(4) 翌年度支払予定退職手当	905,054
		(5) 賞与引当金	706,046
3 流動資産		(6) その他	339,541
(1) 資金	14,151,964	流動負債合計	10,385,410
(2) 未収金	789,565		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	121,332,774
(4) その他	268,333		
(5) 回収不能見込額	△ 75,001	[純資産の部]	
流動資産合計	15,134,861	1 公共資産等整備国県補助金等	65,434,234
		2 公共資産等整備一般財源等	138,658,859
4 繰延勘定	8,050	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 18,198,973
資産合計	307,472,020	5 資産評価差額	245,126
		純資産合計	186,139,246
		負債及び純資産合計	307,472,020

資料3-2 平成22年度 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	10,484,889	14.8%	764,990	1,827,268	1,799,936	2,323,981	607,494	1,002,083	1,960,471	198,666	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,123,134	1.6%	74,096	266,028	172,958	216,481	59,872	100,234	226,541	6,924	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	640,742	0.9%	53,597	134,891	132,522	39,662	52,016	63,174	149,422	15,458	0	0	0
1 小計	12,248,765	17.3%	892,683	2,228,187	2,105,416	2,580,124	719,382	1,165,491	2,336,434	221,048	0	0	0
(1)物件費	9,068,448	12.8%	270,667	2,978,023	179,245	3,603,801	710,157	120,641	1,191,972	13,943	0	0	0
(2)維持補修費	380,135	0.5%	43,732	42,236	6,834	197,470	81,309	1,608	6,406	540	0	0	0
(3)減価償却費	9,544,079	13.5%	3,003,805	1,446,820	388,815	1,398,687	2,151,628	243,002	911,322	0	0	0	0
2 小計	18,992,662	26.8%	3,318,204	4,467,079	574,894	5,199,958	2,943,094	365,251	2,109,700	14,483	0	0	0
(1)社会保障給付	30,353,243	42.9%		47,450	30,288,743	17,050					0	0	0
(2)補助金等	4,205,994	5.9%	502,828	163,516	710,876	612,138	448,364	1,377,790	388,926	1,556	0	0	0
(3)他会計等への支出額	1,014,561	1.4%	4,087	0	9	1,014,552	0	0	0	0	0	△ 4,087	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	612,328	0.9%	119,793	0	97,388	3,244	370,952	4,811	16,140	0	0	0	0
3 小計	36,186,126	51.1%	626,708	210,966	31,097,016	1,646,984	819,316	1,382,601	405,066	1,556	0	0	△ 4,087
(1)支払利息	2,126,377	3.0%									2,126,377	0	0
(2)回収不能見込計上額	117,586	0.2%									117,586	0	0
(3)その他行政コスト	1,147,594	1.6%	138,353	0	261,922	50,586	84,746	0	611,987	0	0	0	0
4 小計	3,391,557	4.8%	138,353	0	261,922	50,586	84,746	0	611,987	0	2,126,377	117,586	0
経常行政コスト a	70,819,110		4,975,948	6,906,232	34,039,248	9,477,652	4,566,538	2,913,343	5,463,187	237,087	2,126,377	117,586	△ 4,087
(構成比率)			7.0%	9.8%	48.1%	13.4%	6.4%	4.1%	7.7%	0.3%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,260,842		129,703	208,471	294,421	290,941	41,200	2,348	88,900	0	0	0	0	204,858
2 分担金・負担金・寄附金	10,115,303		92,220	5,418	7,340,410	1,254,627	31,967	1,314,360	63,222	80	0	0	0	12,999
3 保険	4,221,899				4,221,899									
4 事業収益	6,621,054		1,180,954	823,329	△ 752,291	3,834,849	588,341	0	934,708	0	11,164	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	227,577		8,258	37,249	129,366	15,149	14,421	0	23,134	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	11,658	0	△ 11,658	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	22,446,675		1,411,135	1,074,467	11,233,905	5,407,224	675,929	1,305,050	1,109,964	80	11,164	0	0	217,857
b/a	31.7%		28.4%	15.6%	33.0%	57.1%	14.8%	44.8%	20.3%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	48,372,435		3,564,813	5,831,765	22,805,443	4,070,428	3,890,609	1,608,293	4,353,223	237,007	2,115,213	117,586	△ 4,087	△ 217,857

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	182,834,762
純経常行政コスト	△ 48,372,435
一般財源	
地方税	17,107,765
地方交付税	11,185,985
その他行政コスト充当財源	3,588,841
補助金等受入	19,451,743
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,785
公共資産除売却損益	11,923
投資損失	△ 268
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	96,188
資産評価替えによる変動額	△ 8,930
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,248
期末純資産残高	185,887,541

資料3-4 平成22年度 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,857,515
物件費	9,103,077
社会保障給付	30,353,058
補助金等	5,142,435
支払利息	2,126,378
その他支出	1,472,103
支出合計	61,054,566
地方税	17,201,031
地方交付税	11,185,985
国県補助金等	17,090,281
使用料・手数料	1,049,179
分担金・負担金・寄附金	10,152,551
保険料	4,254,641
事業収入	6,810,922
諸収入	1,306,146
地方債発行額	3,830,428
長期借入金借入額	39,800
短期借入金増加額	0
基金取崩額	247,548
他会計補助金等	△ 91,522
その他収入	2,147,818
収入合計	75,224,808
経常的収支額	14,170,242

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,025,135
公共資産整備補助金等支出	615,018
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	200
第三セクター等公共資産整備支出	29,395
その他支出	0
支出合計	6,669,748
国県補助金等	2,362,653
地方債発行額	1,577,536
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	9
その他収入	270,954
収入合計	4,211,152
公共資産整備収支額	△ 2,458,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,395
基金積立額	1,435,711
定額運用基金への繰出支出	4,087
地方債償還額	8,785,355
長期借入金返済額	807,435
短期借入金減少額	84,443
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 9,463
支出合計	11,137,963
国県補助金等	523
貸付金回収額	124,743
基金取崩額	139,313
地方債発行額	1,591,300
長期借入金借入額	30,809
公共資産等売却収入	288,892
収益事業純収入	0
他会計補助金等	96,179
その他収入	△ 137,662
収入合計	2,134,097
投資・財務的収支額	△ 9,003,866

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,707,780
期首資金残高	11,444,184
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	14,151,964

資料4-1 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	職員のうち		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	うち市外職員	
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				919			
	病院	○			1,004,068	192			
	水道	○			12,306	19			
	下水道	○			1,117,880	21			
	農村下水道	○			569,900	8			
	簡易水道	○			61,122	2			
	地方公設卸売市場	○			5,000	4			
	国民健康保険(事業)	○			737,333	29			
	国民健康保険(直診)	○			130	9			
	老人保健医療	○			0	0			
	後期高齢者医療	○			203,044	2			
	介護保険事業	○			957,349	44			
	介護サービス事業	○			4,898	0			
	一部事務組合・ 広域連合	東近江行政組合	○	-	議会総務 43.5% 消防 48.9% 救急医療 43.0%	1,156,873	250	2	2
中部清掃組合		○	-	70.40%	797,721	7	0	0	ごみ処理
八日市布引ライフ組合		○	-	し尿 67.3% 火葬 66.5%	300,653	7	2	2	し尿処理・公害測定・火葬場
愛知郡広域行政組合		○	-	議会総務 44.4% 清掃 42.4% 消防 45.1% 休日急患 44.8% 斎場 48.2%	259,404	77	0	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ
湖東広域衛生管理組合		○	-	衛生 26.2%	145,005	23	0	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業
市町村職員研修センター		○	-	9.0%	4,058	2	0	0	①市町村職員の研修 ②市町村職員の研修に係る調査、研究、 情報提供および支援
後期高齢者医療広域連合		○	-	9.4%	8,074	17	1	1	後期高齢者医療に関する事務
市町村交通災害共済組合		○	-	8.3%	0	3	0	0	交通災害共済事務
自治会館管理組合		○	-	11.6%	0	6	0	0	滋賀県自治会館の管理
東近江土地開発公社		○	10,000	100.0%	0	1	0	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分
(財)東近江地域振興事業団		○	50,000	100.0%	0	31	3	3	公園、体育館、プール等公共施設の管理
(株)東近江ケーブルネットワーク		○	17,100	58.5%	0	18	0	0	ケーブルネットワーク事業
(財)愛の田園振興公社		○	125,000	80.0%	760	5	0	0	農産物販売、飲食土産等販売

資料 4-2 平成 21 年度県内市町との比較

(「滋賀県内市町の財務書類」(滋賀県市町公会計の整備に係る研究会)から抜粋)

◎ 「住民 1 人当たり」とした財務書類の項目 (主なもの)

(単位: 人、千円)

市町名	住民基本 台帳人口 (H22.3.31)	普通会計				連結			
		貸借対照表			行政コスト 計算書	貸借対照表			行政コスト 計算書
		住民 1人 資産	住民 1人 負債	負債/ 資産	住民 1人 行政 コスト	住民 1人 資産	住民 1人 負債	負債/ 資産	住民 1人 行政 コスト
大津市	333,038	1,400	391	27.9%	258	2,191	843	38.5%	323
彦根市	109,482	1,412	366	25.9%	275	2,453	1,138	46.4%	345
長浜市	122,168	1,881	562	29.9%	412	3,174	811	25.5%	489
近江八幡市	80,516	1,504	330	22.0%	284	2,461	957	38.9%	377
草津市	119,077	1,493	377	25.3%	279	2,266	784	34.6%	330
守山市	76,483	1,350	329	24.4%	240	2,140	783	36.6%	304
栗東市	63,509	2,000	712	35.6%	288	2,880	1,316	45.7%	337
甲賀市	92,127	1,570	507	32.3%	324	2,853	1,075	37.7%	399
野洲市	50,033	1,578	646	41.0%	303	2,008	1,141	56.8%	348
湖南市	52,894	1,358	469	34.6%	273	2,248	927	41.2%	336
高島市	53,590	2,496	697	27.9%	443	4,006	1,391	34.7%	543
東近江市	114,054	1,696	582	34.3%	334	2,691	1,088	40.4%	439
米原市	40,950	2,267	687	30.3%	387	4,101	1,599	39.0%	475
日野町	22,698	1,269	373	29.4%	318	2,351	932	39.7%	424
竜王町	13,135	1,650	604	36.6%	352	2,678	1,168	43.6%	429
愛荘町	19,632	2,039	535	26.2%	376	3,134	1,134	36.2%	447
豊郷町	7,239	2,610	489	18.7%	395	3,888	1,113	28.6%	579
甲良町	7,888	3,161	633	20.0%	459	4,631	1,413	30.5%	588
多賀町	8,057	2,538	648	25.5%	456	3,112	727	23.4%	562
都市平均	1,307,921	1,602	472	29.4%	303	2,578	984	38.2%	404
町平均	78,649	1,968	517	26.3%	374	3,049	1,066	35.0%	475
県平均	1,386,570	1,623	474	29.2%	307	2,605	989	38.0%	408

